



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,066	19.1	219	△18.8	281	4.2	284	23.4
2022年3月期第2四半期	6,771	36.4	270	98.2	269	116.4	230	263.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	101.69	—
2022年3月期第2四半期	82.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,960	6,798	37.9
2022年3月期	17,438	6,553	37.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,798百万円 2022年3月期 6,553百万円

当社は、連結子会社であったシンパツサンライズ株式会社を2022年4月1日付で吸収合併したため、当事業年度から連結財務諸表を作成していません。そのため、本決算短信（2023年3月期第2四半期）における当期の経営成績及び財政状態については、すべて当社の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績及び前期の財政状態についても、期間比較可能性の観点から当社の財務諸表に基づいて開示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2023年3月期	—	12.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	18.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	12.5	400	△29.3	650	8.0	700	29.6	250.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,800,000株	2022年3月期	2,800,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,020株	2022年3月期	5,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,794,980株	2022年3月期2Q	2,795,016株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明.....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
(1) 販売及び受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、連結子会社であったシンパツサンライズ株式会社を2022年4月1日付で吸収合併したため、当事業年度から連結財務諸表を作成していません。そのため、本決算短信（2023年3月期第2四半期）における当期の経営成績及び財政状態については、すべて当社の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績及び前期の財政状態についても、期間比較可能性の観点から当社の財務諸表に基づいて開示しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、コロナ感染拡大の中でも経済活動が維持されたことで個人消費は堅調に推移し、また、企業による脱炭素やDX対応などの設備投資が回復に向かったことで、景気は緩やかに持ち直す動きが見られました。一方で、金融引き締めに伴う海外経済の減速、物価上昇による消費者の実質購買力の低下、供給面での制約、冬場のエネルギー逼迫懸念など、景気下振れリスクも潜在し、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、引き続き市況は底堅く推移しております。また、造船業界では、これまでの新造船商談の成約で、造船各社の先行き手持ち工事は概して確保されております。

このような状況下、当社は、LSH型を中心とした最新鋭省エネ主機関の拡販や、環境規制対応メニューの充実によるアフターサービス事業の伸長、ライセンス事業でのグローバル展開強化などを梃子に、事業の持続的な発展を目指して、売上高の拡大と、収益力の強化に努めております。

主機関では、次世代燃料エンジン開発の成果として、アンモニア燃料アンモニア輸送船の基本設計承認

(AiP/Approval in Principle) を本年9月に取得しました。代替設計承認を見据えたリスク評価及びAiPの取得は世界初となり、アンモニア燃料エンジン実機を搭載した船舶の実証運航実現（2026年度）に向け、大きな前進となります。また、重油燃料エンジンの競争力強化の取組みとしては、LSJシリーズ（MGO専焼機関）2機種目となる6UEC35LSJ型機関初号機を本年7月に完成させました。LSJ型機関には、GHGゼロエミッションエンジンへの橋渡しとなる、当社独自の層状噴射技術を適用しており、上記初号機の完成時には100%バイオ燃料での工場試運転も実施し、LSJ型機関によるカーボンニュートラル達成のポテンシャルを実証しております。

修理・部品等の分野では、ライセンス事業の拡大が続いており、海外ライセンサー（YDE：Zhejiang Yungpu Diesel Engine Co., Ltd.）において当社支援のもと、世界の初号機となるUEC33LSH-C2型機関が本年9月に完成しました。同じく新規ライセンサーとして立上り支援を強化してきたGDF社（Guangzhou Diesel Engine Factory Co., Ltd.）においても連続生産に移行しており、今後、製造台数の増加を見込んでおります。これに伴い、当社からライセンサーに対する部品供給の売上も拡大しており、当社事業はシナジー効果を生みつつ伸長しております。アフターサービス事業では、GHG排出対策として、2023年1月から就航船はEEXI規制（Energy Efficiency Existing Ship Index/就航船エネルギー効率指標）への適合が求められており、当社は、主機関の出力を制限する改造工事（EPL：Engine Power Limitation）を有効なソリューションとして提案しております。本工事の対象は全世界のUE機関搭載船であり、規制開始が迫る中、国内外ライセンサーを含めたUEファミリー全体が連携して工事受注を積み上げ、鋭意、施工を進めております。

当第2四半期の売上高は、主機関で、LSH型を中心とする新型省エネ主機関の拡販が奏功して販売台数が増加したことに加え、環境対応適合の価値を製品に付加したことで販売単価も上昇しております。窒素酸化物3次規制（NOxTierIII）に対応する環境対応設備（EGR/SCR）の主機関への搭載比率は益々高まっており、加えて当第2四半期は、環境対応を先取りするLSJ型機関の売上も計上したことで4,358百万円となり、前年同四半期比978百万円

（29.0%）の増収となりました。修理・部品等では、アフターサービス事業において、環境規制対応メニューの充実などで売上を伸長させたことで、大口特需案件の減少を吸収して前年同期比で増収となり、また、ライセンス・部品供給事業においても、海外ライセンサーでの当社ライセンスエンジンの生産が本格的に始動したことを受けてロイヤリティー収入や部品供給の売上が増加し、合計では3,708百万円となり、前年同四半期比では316百万円

（9.3%）の増収となりました。この結果、売上高全体としては、8,066百万円となり、前年同四半期比1,295百万円（19.1%）の増収となりました。

損益面では、主機関では、生産台数の増加で工場操業が引き続き高位で安定しており、同型エンジンの連続生産などの工程最適化に継続して取り組むことで生産性が改善、また、第2四半期においても好採算の輸出案件を計上したことも損益改善に繋がりました。修理・部品等では、アフターサービス事業およびライセンス・部品供給事業で増収となったことから増益となりました。一方、グリーンイノベーション基金事業のご支援下で、アンモニア・水素燃料エンジンの研究開発を進捗させた結果、営業利益に影響がりましたが、それ見合いで交付金を受領し、営業外収益に計上したことで、経常利益は前年同四半期比で増益となりました。具体的には、営業利益は219百万円で、前年同四半期比では△50百万円（△18.8%）の減益となり、経常利益は281百万円となり前年同四半期比11百万円

(4.2%)の増益、四半期純利益は284百万円となり、前年同四半期比53百万円(23.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末に比べ4.1%増加し、13,932百万円となりました。これは主として現金及び預金が95百万円減少、受取手形及び売掛金が761百万円増加、電子記録債権が114百万円減少、製品が142百万円減少、仕掛品が254百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ0.7%減少し、4,027百万円となりました。これは主として有形固定資産が27百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ3.0%増加し、17,960百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ5.3%増加し、9,097百万円となりました。これは主として電子記録債務が328百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8.2%減少し、2,063百万円となりました。これは主として長期借入金が141百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ2.5%増加し、11,161百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ3.7%増加し、6,798百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前会計年度末に比べ95百万円減少し、3,992百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加443百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは257百万円の収入(前年同四半期は747百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出122百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは122百万円の支出(前年同四半期は101百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れの返済による支出141百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは230百万円の支出(前年同四半期は308百万円の支出)となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における上記の好調な実績を踏まえるとともに、通期の業績見通しを精査しました結果、2022年8月4日に公表いたしました2023年3月期通期の業績予想を上方修正することと致しました。また、当期の配当につきましては、2022年8月4日に公表いたしました予想に対し、中間配当は、予想通りとなる1株当たり12円を決定するとともに、期末配当につきましては、1株当たり6円増配し、18円の予想に修正しております。

変更内容につきましては、本日(2022年11月10日)公表しました「通期業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)並びに配当予想の修正に関するお知らせ」もご参照下さいます様、お願い致します。

なお、今後、新型コロナウイルス関連等を含め当社の業績に変動を与える各種事象が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087,818	3,992,155
受取手形及び売掛金	3,166,194	3,927,605
電子記録債権	555,029	440,962
製品	1,576,455	1,433,820
仕掛品	2,197,301	2,452,099
原材料及び貯蔵品	1,656,387	1,613,256
その他	144,607	74,984
貸倒引当金	△1,641	△2,297
流動資産合計	13,382,153	13,932,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,987,655	1,959,920
その他（純額）	1,224,224	1,224,367
有形固定資産合計	3,211,879	3,184,287
無形固定資産		
	143,101	110,963
投資その他の資産		
その他	703,373	734,874
貸倒引当金	△2,392	△2,392
投資その他の資産合計	700,980	732,482
固定資産合計	4,055,961	4,027,733
資産合計	17,438,115	17,960,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,028	1,459,842
電子記録債務	2,325,093	2,653,482
1年内返済予定の長期借入金	1,782,992	1,782,992
未払法人税等	90,882	125,047
賞与引当金	153,501	160,211
製品保証引当金	86,126	75,820
受注損失引当金	973,000	1,545,000
その他	1,882,592	1,295,255
流動負債合計	8,637,216	9,097,652
固定負債		
長期借入金	1,552,100	1,410,604
退職給付引当金	205,858	206,601
資産除去債務	89,068	89,246
その他	400,165	357,374
固定負債合計	2,247,191	2,063,825
負債合計	10,884,408	11,161,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	2,643,229	2,893,911
自己株式	△8,111	△8,111
株主資本合計	6,559,867	6,810,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,234	40,226
繰延ヘッジ損益	△37,394	△51,933
評価・換算差額等合計	△6,160	△11,707
純資産合計	6,553,707	6,798,842
負債純資産合計	17,438,115	17,960,320

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,771,281	8,066,693
売上原価	5,440,386	6,767,527
売上総利益	1,330,895	1,299,165
販売費及び一般管理費	1,060,181	1,079,279
営業利益	270,713	219,886
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	2,544	2,469
受取補償金	5,973	—
補助金収入	—	85,165
その他	4,359	5,611
営業外収益合計	12,888	93,253
営業外費用		
支払利息	12,715	10,719
為替差損	—	19,873
その他	1,085	1,437
営業外費用合計	13,800	32,030
経常利益	269,801	281,109
特別利益		
固定資産売却益	1,695	—
受取補償金	1,470	—
抱合せ株式消滅差益	—	76,412
その他	0	—
特別利益合計	3,165	76,412
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	147	—
固定資産圧縮損	1,449	—
特別損失合計	1,597	0
税引前四半期純利益	271,369	357,521
法人税、住民税及び事業税	44,363	105,697
法人税等調整額	△3,267	△32,397
法人税等合計	41,096	73,300
四半期純利益	230,273	284,221

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	271,369	357,521
減価償却費	251,687	218,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,993	3,972
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,204	△10,306
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△264,000	572,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,655	△1,081
受取利息及び受取配当金	△2,555	△2,475
補助金収入	—	△85,165
支払利息	12,715	10,719
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△1,547	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△350,916	△637,416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	882,292	△69,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,433	443,972
前受金の増減額 (△は減少)	△46,880	△592,878
未払又は未収消費税等の増減額	115,052	△104,431
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△76,412
その他	154	111,550
小計	796,506	139,312
利息及び配当金の受取額	2,555	2,475
利息の支払額	△12,805	△10,662
補助金の受取額	—	204,561
法人税等の支払額	△38,555	△78,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,700	257,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,181	△122,174
有形固定資産の売却による収入	1,852	—
無形固定資産の取得による支出	△32,390	—
長期前払費用の取得による支出	△11,826	—
投資有価証券の取得による支出	△4,000	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,545	△122,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△207,496	△141,496
リース債務の返済による支出	△72,670	△56,248
自己株式の取得による支出	△148	—
配当金の支払額	△28,173	△32,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,487	△230,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,405	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342,072	△95,662
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,606	4,087,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,140,679	3,992,155

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

なお、2023年3月期第1四半期より個別業績を表示しておりますため、前年同期間についても個別業績(参考値)を記載しております。

① 販売状況

当第2四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		(参考)	
	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日		自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日		(2022年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	3,379,740	49.9	4,358,440	54.0	6,430,413	48.9
修理・部品	3,391,541	50.1	3,708,252	46.0	6,727,160	51.1
合計	6,771,281	100.0	8,066,693	100.0	13,157,574	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		(参考)	
	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日		自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日		(2022年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高						
船用内燃機関	1,382,440	29.2	5,047,919	54.9	5,190,737	39.1
修理・部品	3,346,692	70.8	4,148,835	45.1	8,076,724	60.9
合計	4,729,132	100.0	9,196,754	100.0	13,267,461	100.0
受注残高						
船用内燃機関	6,696,700	85.7	8,202,278	73.6	7,512,799	75.0
修理・部品	1,114,682	14.3	2,949,678	26.4	2,509,095	25.0
合計	7,811,382	100.0	11,151,956	100.0	10,021,894	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。